

令和6年度第2回東京都後期高齢者医療広域連合運営会議のご意見対応表

資料1別添

令和6年度第3回
東京都後期高齢者医療広域連合運営会議

データヘルス計画に基づく令和5年度の事業実績及び令和7年度の事業（案）について

No.	ご意見	対応
1	<p>データヘルス計画に基づく事業で、広域連合が実施する事業と広域連合が市区町村に委託する事業と広域連合が市区町村に補助して市区町村が行う事業があるが、どのような考え方で、切り分けをしているのか。</p> <p>例えば市区町村への委託事業について、委託を受けた市区町村がさらに再委託をするような場合もあると推察するが、そのような場合は、むしろ広域連合がその再委託先に直接委託した方が効率的・効果的に事業を実施できるのではないか。</p>	<p>1. 事業の切り分けの考え方について</p> <p>①広域連合が実施する事業 医療機関への受診勧奨やジェネリック医薬品差額通知などの通知事業等は、スケールメリットを活かして広域連合が統一的に実施することが効率的・効果的であるため、広域連合が事業者に委託して実施しています。</p> <p>②市区町村への委託事業 広域連合が実施主体となる事業ですが、高齢者の医療の確保に関する法律第125条（高齢者保健事業）及び第125条の2（高齢者保健事業の市区町村への委託）の規定に基づき、市区町村へ委託して実施しています。</p> <p>③市区町村への補助事業 市区町村が、地域の実情に合わせて独自に取り組んでいる高齢者保健事業等（健康診査の受診勧奨、訪問歯科健診等）に対し、国の補助金を原資として広域連合が補助を行っています。市区町村によって取組の有無・内容が様々であるため補助事業としています。</p> <p>2. 市区町村からの再委託について 市区町村への委託事業は次の2事業で、委託を受けた市区町村が再委託して実施する方法と、市区町村の職員等が実施する方法（直営）があります。</p> <p>①健康診査事業 市区町村では、国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査を実施しており、特定健康診査と同じスキームで後期高齢者の健康診査を実施しています。 市区町村が地域の実情に合わせた方法（実施期間、島しょ部の巡回健診、がん検診との同時実施等）で地区医師会等へ再委託して実施する方が、広域連合が一括で委託するより効率的・効果的と考えています。</p> <p>②一体的実施事業 一体的実施事業は、市区町村が実施している介護予防事業や国保保健事業と高齢者保健事業を一体的に実施することが事業の目的です。 そのため、市区町村が地域の実情に合わせて実施している国保保健事業や介護予防事業のやり方を踏まえた上で、市区町村が再委託先を選定して実施（又は直営で実施）する方が、広域連合が一括で委託するより効率的・効果的と考えています。</p>
2	<p>啓発広報事業の事業概要には、「東京いきいき通信」に関連記事を掲載する旨が記載されている。しかし、東京いきいき通信は令和7年7月末をもって終了することである。</p> <p>もし、終了しようとしているのであれば、具体的な固有名詞は記載しないで、広報に努めるとか、啓発に努めるといような表現の方が誤解を与えないのではないか。</p>	<p>下記のとおり、記載内容を修正いたします。</p> <p>「都広域連合が発行する広報紙「東京いきいき通信」に関連記事を掲載するほか、制度周知パンフレットなどの紙媒体やホームページなど、多様な手段により実施する。」</p> <p>※令和7年度までは「東京いきいき通信」を発行するのでその記載を残し、令和8年度の事業概要からは「東京いきいき通信」を削除する方向としたいと考えています。</p>